

様式第 29 の 2（第 51 条の 3、第 110 条の 2、第 131 条の 2 及び第 166 条の 2 並びに第 51 条の 5、第 110 条の 4、第 131 条の 4 及び第 166 条の 4 関係）

認定高度保安実施事業者認定申請書

年 月 日

経済産業大臣 殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）

ガス事業法第 34 条の 2（第 71 条の 2）（第 84 条の 2）（第 104 条の 2）（第 34 条の 5 第 2 項において準用する同法第 34 条の 2）（第 71 条の 3 において準用する同法第 71 条の 2）（第 84 条の 3 において準用する同法第 84 条の 2）（第 104 条の 3 において準用する同法第 104 条の 2）の規定により、認定高度保安実施事業者の認定（認定の更新）を受けたいので、次のとおり申請します。

認定を受けようとするガス事業者の種別		
申請の種類		
遵守事項 (注)	法人の代表者は、申請に係る事業者を第 51 条の 4（第 110 条の 3）（第 131 条の 3）（第 166 条の 3）に規定する基準に適合させる責任を有すること。	☐
	法人の代表者は、申請その他認定に関する業務を統括し、認定業務の責任者となること。	☐

(注) 右記の事項を遵守することに同意する場合には、ボックスにチェックを付すこと。

- 備考 1 「認定を受けようとするガス事業者の種別」の欄には、ガス小売事業者、一般ガス導管事業者、特定ガス導管事業者又はガス製造事業者のいずれかを記載すること。
- 2 「申請の種類」の欄には、当該認定が新規又は更新のいずれであるかを記載すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

様式第 29 の 3（第 51 条の 4、第 110 条の 3、第 131 条の 3 及び第 166 条の 3 関係）

認定高度保安実施事業者認定証

年 月 日

殿

経済産業大臣 名

ガス事業法第 34 条の 2（第 71 条の 2）（第 84 条の 2）（第 104 条の 2）の規定により次のとおり認定します。

認定に係るガス事業者の種別	
認定年月日	
認定の有効期限	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第 29 の 4（第 51 条の 6、第 110 条の 5、第 131 条の 5 及び第 166 条の 5 関係）

認定高度保安実施事業者変更届出書

年 月 日

経済産業大臣 殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）

次のとおり認定に係る事項（保安の確保のための組織又は保安の確保の方法）を変更したので、ガス事業法第 34 条の 6（第 71 条の 3 において準用する同法第 34 条の 6）（第 84 条の 3 において準用する同法第 34 条の 6）（第 104 条の 3 において準用する同法第 34 条の 6）の規定により届け出ます。

変 更 の 内 容	
変 更 年 月 日	

- 備考 1 「変更の内容」の欄には、変更前と変更後とを対照しやすいように記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

様式第 29 の 5（第 51 条の 10、第 110 条の 9、第 131 条の 9 及び第 166 条の 9 関係）

工事完成届出書

年 月 日

経済産業大臣 殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）

ガス事業法第 34 条の 11（第 71 条の 3 において準用する同法第 34 条の 11）（第 84 条の 3 において準用する同法第 34 条の 11）（第 104 条の 3 において準用する同法第 34 条の 11）の規定により別紙工事完成書のとおり工事の完成を届け出ます。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。